茨城県内企業 トップが語る

わが社の戦略2021

持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響で先行きは極めて不透明な茨城県経済。そうした中、県内製造業では研究開発の強化や生産効率化、海外展開などの独自戦略を打ち出し、将来の飛躍の準備を進めている。県内の主要企業４社のトップに2021年度の注力事業などを聞いた。

東京電機

社長 塩谷 智彦 氏

データ有効活用で業務効率化

―自家発電装置の製造・販売を手がけています。現在の景況感をどう見ていますか。

「2021年3月期の売上高は前期比14％増の約79億円の見通しで、3期連続の増収を見込む。防災への意識の高まりや国の政策効果などから、コロナ禍でも非常用発電装置の需要は堅調だった。幸いにも、コロナ禍の影響で生産活動が停滞することもなかった。今期の売上高も同じくらいの水準を見込んでいる。また、利益面も3期連続で増収となる見通しだ。近年は社員一人ひとりの意識を変えてきたことで、大きなミスが出なくなってきたと実感している」

―20年度は本社工場内に第5工場を完成したほか、発電装置のメンテナンスを手がける関連会社の東京電機機器サービス（TKS）のつくば事業所の刷新を行いました。

「第5工場は完成品の倉庫などとして活用していく。発電装置の需要が増える中、顧客の要望に応じて迅速に製品を提供する体制を整えた。TKSは東京電機の関連会社。今回整備した事務所を拠点として人員を拡充する計画だ。グループとして、発電装置の販売後の保守・点検の分野も伸ばしていきたい」

―21年度に力を入れる取り組みを教えてください。

「一つは業務の効率化だ。生産管理システムをアップグレードして設計や製造のデータを有効活用する体制を構築する。さまざまな部門で業務のムダを省き、製品の品質向上に結びつける。また、

本社敷地内に第5工場を完成し製品の迅速な供給体制を整備した▲

新事業として取り組んでいる電源車の販路開拓も進める。営業面では、大阪や名古屋での受注を強化する。当社は関東ではトップクラスのシェアだが、西日本ではまだまだ販路を拡大できる余地がある。大阪万博やその後の再開発など大型の建設案件に関連して新規需要を開拓したい」

「10年、20年先を見据えると、今の発電装置の燃料はディーゼルが主流だが、これはいずれ大きく変わる。水素など新たな燃料の発電装置が求められる時代が来るだろう。その具体的な技術の方向性は現時点で分からないが、まずは情報収集を進めるとともに、新しい時代に対応できる人材の育成に努める」

企業データ

▷事業内容＝自家発電装置の製造・販売▷所在地＝茨城県つくば市桜３の11の１、029・857・4341▷資本金＝7200万円▷従業員数＝約170人▷設立＝1920年（大９）３月▷URL＝https://www.tokyodenki.co.jp

助川電気工業

社長 小瀧 理 氏

試験棟を新設 研究開発積極化

―現在の景況感は。

「従来の柱としてきた原子力・火力発電分野のエネルギー関連事業は近年は低調傾向にある。それを補う形で、国内の一般産業向けで自動車や半導体、FPD関連が伸びている。自動車関連はアルミ鋳造用電磁ポンプ、FPD関連では基板加熱ヒーターなどに注力している。2021年9月期は増収の見通しで、半導体や有機ELパネル関連の製造設備向けが好調だ。さらに、エネルギー関連事業では核融合関連製品の大口案件の受注がある」

―新型コロナウイルス感染拡大の影響をどう見ていますか。

「メーカーであるためテレワークは難しいが、不要不急の出張を抑制するなど感染リスクを減らしながら事業を進めている。一方で県外の営業所ではテレワークを導入した。取引先との打ち合わせにはオンラインを積極的に活用し、業務効率化と経費削減が実現できた部分もある」

―今期はどんな事業に注力しますか。

「溶融金属の試験棟を新設した。まずはナトリウムの試験装置を導入して稼働する。老朽化した従来の試験装置を刷新し、テストセクションを新たに設けてナトリウムの幅広い用途開発に活用する計画だ。投資額は3、4億円。今後もナトリウムのほか、溶融塩やリチウムなどの試験設備を段階的に導入する。以前は受注したモノを作っていれば社内に自然と技術と知見が蓄積できたが、今は状況が違う。社内で積極的に研究開発を

溶融金属の試験棟を新設しナトリウムの試験設備を導入▲

進めたい」

―産業システム関連事業の方針はいかがですか。

「半導体やFPD関連は市場が海外で大きくなっている。性能の高度化や大型化も求められており、これらに対応していく必要がある。一方でコストへの要求も厳しくなっているが、当社では価格競争に巻き込まれることは避けている。コモディティー（汎用）化した分野には参入せず、量産に入る前の段階で製品を供給して勝負するという方針を維持していく。官民の研究所や大学との連携を密にして、その中で人材育成にも取り組みながら競争力を高め、新市場を開拓していきたい」

企業データ

▷事業内容＝電気機械器具、精密機械器具の製造・販売▷所在地＝茨城県高萩市上手綱3333の23、0293・23・6411▷資本金＝９億2110万円▷従業員数＝約250人▷設立＝1949年（昭24）２月▷URL＝http://www.sukegawadenki.co.jp

富田製作所

社長 富田 英雄 氏

厚板精密板金 世界一を目指し

―会社概要を教えてください。

「当社は『厚板精密板金世界一を目指し』を合言葉に掲げる。世界最大級の1万6000トンプレスを武器に、世界一の高さを誇る東京スカイツリーの3万6000トンの荷重を支える鼎柱（板厚100ミリメートル、直径2・3メートル、重さ15トン／本）、東京駅八重洲口の230メートルのグランルーフを支えるデザイン重視の柱や梁の製造を手がけた実績がある。出雲大社の勢留の大鳥居、鹿島神宮の御手洗池の鳥居などの製作を通じ、鉄による芸術文化にも貢献している。『良質な製品を通じ社会に奉仕』を理念に掲げ、他社では難しい仕事を通じ、顧客に心から喜ばれるモノづくりに挑戦している」

―コロナ禍でどのような取り組みに注力していますか。

「営業活動が難しい状況が続く中、昨年6月よりホームページにショートムービーを掲載し、当社の魅力を発信してきた。多くのアクセスを頂き、新たな顧客も増え、さらにリニューアルを進めている。今年から、産学官の連携による『サポイン』の申請を行い、『カーボンニュートラル』の社会課題に対して洋上風力のモノパイルやジャケット式の特殊継ぎ手の研究開発による技術革新に挑戦し、ニッチトップとしてイニシアチブを発揮していく。また、社会的要求である環境対応やESG（環境・社会・企業統治）／国連の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献にも注力する。事業継続計画（BCP）の『緊急対応マニュアル』の策定やコンプライアンスの『行動指針』を策定し、ガバナンスの強化にも努める」

世界トップクラスの1万6000トンプレス機

―地域貢献活動にも力を入れています。

「地元のロータリークラブや中等教育学校で講演を行っている。古河市からは、魅力ある企業として依頼を受けてテレビ番組に出演したり、古河市の広報に『世界に誇れる技術を有する企業』として情報発信している」

―今後の見通しは。

「オリパラ後の首都圏再開発や大阪万博の整備などを通じて特殊建築需要の高まりが期待される。それらの事業に当社は貢献し、『良質な製品を通じ社会に奉仕』するという理念を果たすべく、研さんしていきたい」

企業データ

▷事業内容＝精密板金・プレス加工▷所在地＝茨城県古河市丘里11、0280・98・3376▷資本金＝8800万円▷従業員数＝約160人▷創業＝1951年（昭26）３月▷URL＝http://tomita-s.jp

HIRANUMA

社長 平沼 憲一 氏

最新機種投入 海外市場に挑戦

―自動滴定装置など電気化学分析機器の製造を手がけています。景況感はどうですか。

「2021年3月期は減収増益の見通し。売上高はコロナ禍で顧客の設備投資意欲の減衰から20年3月期に比べて減少した。一方で経費削減が進み利益面は改善した。当社では明るく、働きやすい職場環境の構築に力を入れており、その一環で業務のIT化をコロナ禍の前から進めてきた。これが奏功し、テレワークやオンライン会議の導入をスムーズに実現できている」

―今期の見通しと注力する取り組みは。

「売上高は横ばいから若干のプラスを予想する。その中で、働き方改革を引き続き推進する。また、業務のデジタル変革（DX）に向けた準備も始める。マーケティングから設計、生産までのデータを統合管理するようなシステム導入を検討し、顧客満足度と品質の向上、業務効率化を図る。当社は従来の営業部をマーケティング部に改組し、ユーザーニーズを反映したモノづくりを推進する」

―製品開発や生産面の方向性は。

「コロナ禍も相まって、自動化やデジタル化のニーズが高まっている。そこで、製品のシステム化やインライン分析において、遠隔地から機器を操作したりデータを閲覧したりする機能の開発などに取り組みたい。OEM（相手先ブランド）分野では、新たに微量元素分析装置などの製造に力を入れる。モノづくりに関しては昨年12月に稼働した新工場を核に生産改善

HIRANUMAの自動滴定装置は国内シェアトップを誇る▲

を進める」

―今年1月、「平沼産業」から「HIRANUMA」に社名を変更しました。その狙いを教えてください。

「海外に挑戦するのが目的だ。当社の製品は国内ではブランドが認知され、機能、品質も評価されてきたが、海外でもさらに市場を開拓できる余地がある。米国などではすでに一部製品を供給してきたが、今後は潜在的に大きな市場がある中国や東南アジアでの拡販を図りたい。今秋には最新機種を両地域に投入する計画だ。海外の市場動向を把握するために本社に海外マーケティンググループを設置するなど、海外展開の体制を整備しながらグローバル化に対応していく」

企業データ

▷事業内容＝電気化学分析機器の設計・製造▷所在地＝茨城県水戸市元吉田町1739、029・247・6411▷資本金＝2500万円▷従業員数＝104人▷創立＝1943年（昭18）８月▷URL＝https://www.hiranuma.com